埼玉県特集

先端産業創造プロジェクト

期待膨らむ5分野の未来

上田 清司 埼玉県知事 に聞く

埼玉県は県内経済活性化に向けて先端産業創造プロジェクトを推進している。支援を積極展開するナノカーボンや医療イノベーション、ロボット、新エネルギー、航空宇宙の5分野は潜在的な可能性を秘めている。プロジェクトはすでに4年目を迎えて、成果が出てきているものもある。展開が期待される成長分野を集中的に支援して、県経済を活気あるものにしていく方向だ。上田清司埼玉県知事に、今後の県経済の見通し、プロジェクトの取り組みなどを聞いた。

―景気動向についてどうみていますか。

「他の先進国と比べて日本の経済はあまり強くないと感じている。所得の再分配がうまくいってないことが原因で、消費に向かっていない。団塊の世代は必ず給料が上がる半永久就職、年功序列という形でやってきた。そのモデルで安心して暮らせた。今もなおその癖がついており、団塊世代は消費性向が高い」

「しかし若者は財布の紐を締める癖がついていて欲望が薄いように思う。消費に関して言えば、若いファミリーよりも祖父母世代が孫のためにお金を使う。孫と祖父母を引っ張り出す仕掛けを作れれば消費が期待できる」

―県内の企業、経済動向はいかがですか。

「独立的に展開できるオンリーワン企業は価格交渉で優位に立てるが、下請けは値下げ競争にさらされることになる。このためオンリーワン企業や先端技術のある企業を生み出し、先行して成長してもらい県内経済に寄与してもらう。結果として県内経済を活性化させる」

―そうしたなか県では先端産業の育成に力を入れています。

「先端産業の中でも、今や『ナノカーボンは国家なり』と言える。ナノカーボンは鉄と違い、自然界にほぼ無尽蔵に存在する炭素でできている。また、軽量で強度もあるため種々の分野で応用がきき伸びしろが大きい。ロボットは人手不足の状況において、大いに役立つ。機械は広範囲に活用できる。ロボットのサービスは医療や介護など人に焦点をあてた形にシフトしつつある」

マグネシウム蓄電池で先行

実用化・製品化へ集中支援

「エネルギー問題は解決すれば紛争がなくなるとも言われているほど重要な問題だ。エネルギーの蓄積には課題があり、県の産業技術総合センターが開発を進めているマグネシウム蓄電池に期待したい」

「そして航空機の部品数は200万―300万点であり、自動車の部品数の100倍にもなる。裾野の広さに期待できる。医療イノベーションは内視鏡等医療機器の発展がめざましい。今までは発見した時点で末期だったがんも早期に見つけることができる。医療には稼ぐ力がある」

―先端産業に対する県の支援策はいかがですか。

「企業がプロトタイプを作り、製品にしたら顧客がすでについている状態を作りだしたい。埼玉県はマグネシウム蓄電池に関して先行している。リチウムは希少で中国が握っているが、マグネシウムは無限と言えるほど存在する。力を入れていきたい」

「中小零細企業は良いネタを持っているところが多いが、大量生産や資金調達が難しい。産業技術総合研究所（産総研）や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の目利き、人の力を借りながら取り組んでいきたい」

「県の産業労働部を間に挟んで企業と大学・研究機関のつなぎを果たすネットワークのコーディネーター役を強化していきたい。こうした施策の結果、今後県の経済は全体として上昇していくと見込んでいる」

―知事はこれから農業部門に力を入れる方針を打ち出しています。

「農業分野は一貫して力を入れてきた。これからは、産出額を伸ばすというよりは農業に携わる人の所得を伸ばしていきたい。米は野菜などに比べ、機械化をすることで大規模化できる。また、労働時間の制約がないという点では高齢者にも向いている」

彩の国 主要幹部に聞く

企画財政部長 中原 健一 氏

「未来への投資」で発展

「希望・活躍・うるおいの埼玉」の実現を目指した新たな5か年計画が平成29年度にスタートした。

その第一歩となる本年度予算では、新たな少子化対策や生産年齢人口の減少に対応した女性やシニアの活躍推進による「人口構造の変化への挑戦」、変化の中での「強い埼玉県経済」づくり、ラグビーワールドカップ2019大会や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控えての「地域の安心・発展」の実現の三つの視点の下で取り組んでいく。

厳しい財政状況の下、「攻めの企画」と「規律の財政」のバランスを取りながら、将来にわたる本県の発展に不可欠な「未来への投資」を積極的に進めていく。

総務部長 高柳 三郎 氏

人材育成へ私学教育振興

教育の多様化が求められる中で、私立学校は公立学校と並び、人づくりの大きな役割を担っている。2017年度は県内私立高校の「授業料」実質無償化の対象を年収約500万円から609万円未満世帯まで拡大し、子育て世帯の教育費負担の軽減に努める。

また本県の税収確保については、個人県民税の徴収対策が最重要課題である。収入未済額の大きい大規模市を中心に県職員を派遣するほか、市町村の納税率向上のためのシステム導入を支援するなど、市町村と連携して課題に取り組む。

さらに県有施設の老朽化対策については、施設ごとのライフサイクルコストに配慮した長期保全計画の策定等により、効率的な維持管理を行うことで、施設の長寿命化と将来の財政負担の平準化を図る。

県民生活部長 稲葉 尚子 氏

埼玉の魅力を世界に発信

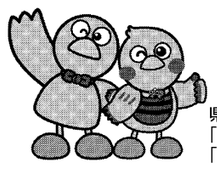
平成31年のラグビーワールドカップ2019、平成32年の東京2020オリンピック・パラリンピックと、本県を会場とした国際的なスポーツイベントの開催が予定されている。

ラグビーワールドカップ2019は熊谷ラグビー場で、オリンピックはバスケットボール、サッカー、ゴルフ、射撃の4競技、パラリンピックは射撃の1競技、計5競技が4会場で開催される。

世界の注目を集める両大会の成功に向けオール埼玉で準備に取り組むとともに、大会前イベントを開催し気運の醸成を図っていく。

また、両大会の開催を絶好の機会ととらえ、盆栽、祭り、和紙など本県の魅力を世界に発信していく。

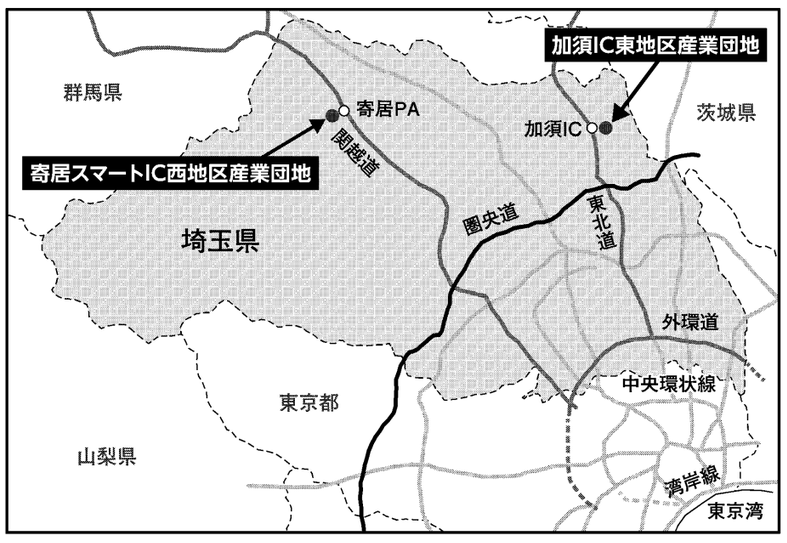
立地するなら埼玉へ 産業団地整備中!!



県のマスコット「コバトン」と「さいたまっち」

今秋分譲開始予定

埼玉県では、2つの新たな産業団地を整備中です。
事業用地を検討の際はぜひお問い合わせください。

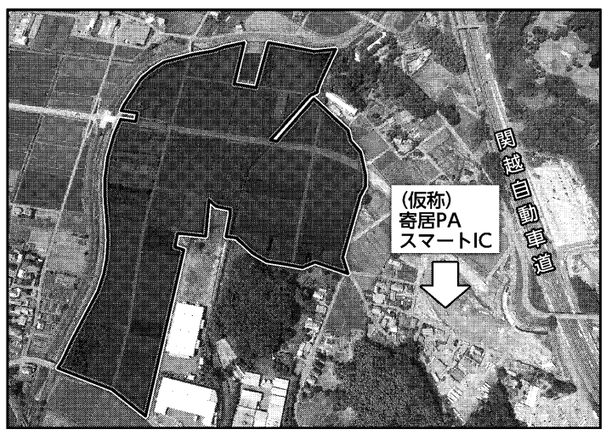


○分譲価額は、分譲時に鑑定評価等を基に決定します。
○引渡し時期は、平成31年春以降を予定しています。

◎寄居スマートIC西地区産業団地

関越自動車道・寄居PAスマートIC（仮称：平成30年3月供用開始予定）から500mの交通アクセスに優れた産業団地です。

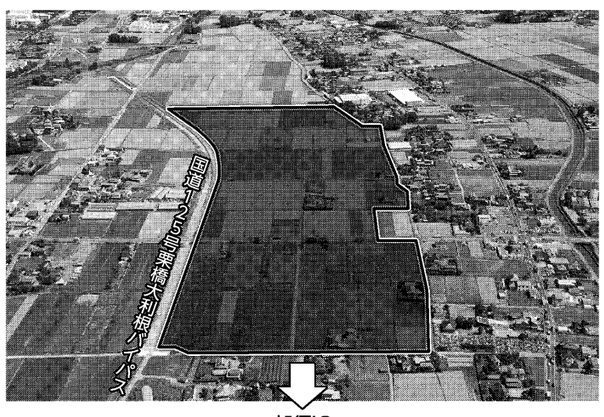
所 在 地　美里町甘粕・古郡地内
分譲面積　約11.8ha（1区画1～2ha程度）
予約分譲開始時期　平成29年秋以降（予定）



◎加須IC東地区産業団地

東北自動車道・加須ICから約1㎞、国道125号栗橋大利根バイパス（平成31年度供用開始予定）に隣接した好立地の産業団地です。

所 在 地　加須市北大桑・阿佐間地内
分譲面積　約14.6ha（1区画1～2ha程度）
予約分譲開始時期　平成29年度末以降（予定）



彩の国 埼玉県企業局地域整備課　〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-14-21　管理・営業担当 TEL：048-830-7123

分譲スケジュールなど、詳細が決まりましたらホームページでお知らせします。
http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/c1303/index.html